

平成 29 年度 事業報告

1. 平成 29 年度通常総会の開催

平成 29 年 5 月 30 日(火)、ルポール麴町にて通常総会を開催した。

総会では、平成 28 年度事業報告及び平成 28 年度決算が原案どおり承認された。また、役員の変更が議題とされ、原案どおり承認された。

次に、平成 29 年度事業計画及び平成 29 年度収支(損益)予算書が報告された。

総会に引き続き、国土交通省大臣官房廣瀬隆正技術審議官による講演「都市行政の最近の動向について」が行われた。

2. 理事会等会議の開催

(1) 理事会

平成 29 年 4 月の第 1 回以来 5 回(臨時理事会 2 回を含む)開催し、平成 29 年度の協会運営の諸課題と方針、役員を選任、会長等の選任、入会申請のあった企業の承認、さらに平成 30 年度事業計画(案)及び収支(損益)予算書(案)等について審議した。

(2) 運営会議

平成 29 年 10 月の第 1 回以来 2 回開催し、平成 29 年度事業計画の進捗状況、各委員会の活動状況と今後の活動方針、都市計画コンサルタント優良業務登録事業の試行状況及び都市計画実務専門家認定・登録制度並びに平成 30 年度事業計画(案)等について説明し、ご意見をいただいた。

(3) 業務執行会議

平成 23 年度に設置した当会議を 4 回(臨時業務執行会議 1 回を含む)開催し、平成 29 年度における協会の業務執行全般について協議し、その方向を決定した。また、平成 30 年度事業計画(案)及び収支(損益)予算書(案)等について検討した。

(4) 関西地区協議会

平成 29 年 7 月に大阪府立男女共同参画・青少年センターにおいて開催し、平成 29 年度関西地区協議会の活動方針について協議した。また、「平成 29 年度事業計画」及びまちづくり技術交流部会関西(都市の聖地づくり研究会)の活動状況について報告があり、意見交換を行なった。この他、8 月 25 日、「働き方に関するシンポジウム」を開催した。出席は、16 社から 35 名であった。

3. 委員会の開催

(1) 会員資格審査委員会

平成 29 年 4 月に正会員として入会申請のあった株式会社都市計画21について審査し、入会を承認することが適当である旨会長に答申した。

(2) 企画運営委員会

平成 29 年度委員会及び各部会の活動方針をもとに、①会員のメリットの拡充、及び会員の拡充に関する検討と取り組み、②職能としての「都市計画コンサルタント」のPR・周知方策の取り組み・実施、③プラット

フォーム構築に関する検討と試行の実施、④協会における諸活動の展開その他協会ビジョンの推進・具体化に関する検討と具体的取り組みについて各部会で引き続き検討することとした。

また、「都市計画制度に関する相談窓口」と「都市計画実務に関する相談窓口」の企画を検討し、試行に向けた手続き等を進めるとともに、日本大学まちづくり工学科 1 年生約130人に対して、都市プランナー等について講義を実施した。

(3) 情報委員会

平成 29 年度活動方針に基づき、協会の委員会・部会活動の状況を定期的に調査し、ホームページを通じてその内容を会員に共有した。また、この調査とあわせて「情報活用検討会議」(コンテンツ管理部会、サービス企画部会、メディア運用部会の合同部会)を開催し、協会ホームページの改善、協会メルマガのあり方、協会レビューのあり方等、情報発信すべき内容と方法についての議論を行うとともに、具体的な行動を協議し、一部、改善を行った。

(4) 技術委員会

平成 29 年度の活動方針に基づき各部会がそれぞれ開催された。

都市計画業務のあり方については、会員に対して都市計画業務の受注事例アンケート調査を実施し、集計、解析した結果及び参考にしてほしい事例を選定するとともに、それらの説明書、仕様書等を協会ホームページに掲載し、地方公共団体等に情報発信した。この他、平成 27 年度分の収集事例のなかから「参考にして欲しい事例」を選出し、参考ポイント等を詳細に分析した。また、アンケート調査についても引き続き実施した。

都市計画学会との共同による実務発表については、9 月 28 日に成功裏に開催した。

都市計画コンサルタント優良業務評価・登録制度については、本年度からの本格実施に向け、参加表明団体の拡大、事業のプロモーション活動を行った。その結果、参加表明自治体は 98 団体になり、登録依頼件数は 53 件になった。(平成 30 年 3 月 28 日時点)

(5) 事業委員会

第一回事業委員会で各部会の活動方針と活動状況の報告、専門家派遣の検討などを行った。

また、都市懇サロン、技術士試験対策セミナー及び実務者講習会を開催するとともに、都市計画基本問題小員会の中間とりまとめを踏まえ、シンポジウムを開催した。

「都市計画に係る中堅・若手技術者交流会」は、参加者を募り 11 月に第 1 回を開催し、全体で3回開催した。

女性技術者交流会は7月に開催し、進め方を検討した。

「福祉のまちづくりに関する技術者交流会」は、8月に江戸川区小岩なごみの家の見学とヒアリングを行った。

木造密集市街地のまちづくり技術交流会は、中野区野方地区で継続的に活動を行った。

(6) 関西地区協議会

平成 29 年 4 月に第 1 回世話人会を開催以来 6 回開催し、情報交換等を行った。また、「まちづくり技術交流部会関西(都市の聖地づくり研究会)」では、これまでの視察や検討などをもとにとりまとめを行った。

(7) 東日本大震災復興特別委員会

平成 29 年 9 月に第 1 回委員会を開催以来 4 回開催し、東日本大震災において都市計画コンサルタントが果たした役割を再レビューするための検討を行った。東北地区協議会では、東日本大震災において都市計画コンサルタントが果たした役割の記録の整理に向け、コンサルタントの業務の実施状況などを整理

し、とりまとめの方針について検討を行なった。

事前防災検討部会は、前年度の検討を深め、「復興事前準備のススメ」として取りまとめ、平成 29 年 10 月に公表した。

(8) 認定都市プランナー制度特別委員会

平成 29 年度は、28 年度と同様に「認定都市プランナー制度運営委員会」の活動の支援を行った。

平成 29 年 5 月に推薦依頼を行い、10 月、11 月に認定都市プランナーの口頭審査などが行われ、認定准都市プランナーとして 33 名、認定都市プランナーとして 69 名を登録した。

また、第 1 期認定都市プランナーの更新に向けての更新登録及びマスタープランナーの認定に係る規定、規則の改正を行った。

(9) ワークライフバランス検討特別委員会

平成 29 年 9 月に第 1 回委員会を開催以来 4 回開催し、委員各社が取り組んでいるワークライフバランス施策の整理・共有及び会員企業に対するワークライフバランスに関するアンケート調査の検討を行い、それをもとに都市計画コンサルタントにおけるワークライフバランスのあり方についてのとりまとめを行った。

4. 各種事業の実施

(1) 講習会・研修会等

平成 29 年度は、従来の講習会、研修会等とともに、公益社団法人日本都市計画学会と共同で開催している都市計画実務発表会を「コンパクトなまちづくり」をテーマに開催した。

これらの参加募集は、会員はもとより、関係法人、地方自治体、民間企業等に幅広く行い、その結果総延人数で約 815 名が参加した。

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| ① 都市懇サロン 年間 10 回開催 | 参加者 154 名 |
| ② 技術士第二次試験受験対策実践セミナー | 延べ参加 55 名
(合格者 12 名) |

- | | |
|-------------|-----------|
| ・受験対策実践セミナー | ・業務経歴添削指導 |
| ・専門科目論文添削指導 | ・模擬面接指導 |

③ 講習会

- ・シンポジウム「これからの都市計画の話をしよう」

～都市計画基本問題小委員会の中間とりまとめを踏まえて～

(平成 29 年 6 月 30 日)参加約 280 名

「これからの都市計画について」

東京工業大学大学院理工学研究科教授 中井 検裕 氏

「都市計画関連ビジネスの新たな展開」

国土交通省都市局都市計画課長 宇野 善昌 氏

パネルディスカッション

「これからの都市計画の進め方はどうあるべきか？」

～行政と都市計画コンサルタントの連携～

コーディネーター

東京工業大学大学院教授

中井 検裕 氏

パネラー

筑波大学教授	谷口 守 氏
国土交通省都市局都市計画課長	宇野 善昌 氏
前熊本市都市建設部長	永山 國博 氏
都市計画コンサルタント協会会長	松原 悟朗 氏

- ・関西地区協議会「働き方改革シンポジウム」 参加者 35 名
ワーク・ライフ・バランス特別委員会報告 委員長 内田 勝巳 氏
取り組み事例の報告と質疑 日本工営(株)津島 葉子 氏
自由討議 ファシリテーター 坂井 信行 氏

- ・都市計画実務者講習会(平成 29 年 6 月 29 日) 参加者 102 名
(会員 59 名)

国土交通省の全面的な協力のもと、「立地適正化計画の作成」をテーマに講習会を開催した。

「改定版立地適正化計画策定の手引きについて」

国土交通省都市局都市計画課施設計画調整官 鎌田 秀一 氏

「鶴岡市における立地適正化計画の作成について」

鶴岡市建設部都市計画課課長 早坂 進 氏

「和歌山市における立地適正化計画の作成について」

和歌山市産業まちづくり局都市計画部

都市計画課計画指導班長 内田 克人 氏

「岐阜市における立地適正化計画の作成について」

岐阜市都市建設部都市計画課課長 島邊 恒之 氏

- ・関西地区講習会(平成 29 年 7 月 28 日) 参加者 51 名
(会員 29 名)

「改訂版立地適正化計画策定の手引きについて」

国土交通省都市局都市計画課施設計画調整官 鎌田 秀一 氏

「エリアリノベーション～大阪市阿倍野区での取り組み～」

丸順不動産(株)代表取締役 小山 隆輝 氏

- ・都市計画実務発表会(平成 29 年 9 月 29 日) 参加者 86 名
(会員 60 名)

実務発表者 12 名

メンテーター:

筑波大学	教授	村上 暁信 氏
宇都宮大学	教授	大森 宣暁 氏
日本大学	准教授	阿部 貴弘 氏
東京理科大学	教授	伊藤 香織 氏

- ・ファンリテーター養成講座(平成 29 年 12 月 4 日) 参加者 15 名
(会員 12 名)

住民の相互理解や協働等がますます重要なポイントとなっている都市計画業務に携わる会員の技術力向上のため、昨年に引き続いて開催した。

講師: NPO 法人チューニング・フォー・ザ・フューチャー理事長
手塚 佳代子 氏
(株)エンパブリック代表取締役 広石 拓司 氏

- ・第 1 回認定都市プランナー情報交流会(平成 29 年 7 月 29 日) 参加者 約 70 名

「認定都市プランナー、認定准都市プランナーの更新条件について」
認定都市プランナー制度特別委員長
(株)エックス都市研究所 佐伯 直 氏
「都市計画 CPD 制度に関する説明と質疑応答」
(公社)都市計画学会事務局長 吉田 充 氏
「ejob 事業に関する説明と質疑応答」
ejob 事業運営委員会 柳沢 厚 氏

- (2)現地見学会(平成 29 年 12 月 8 日) 参加者 25 名
(会員 25 名)

今年度は、大阪地区で民活によるパークマネジメントが行なわれている大阪市立天王寺動物公園及び阿倍野地区での 28ha という広い既存市街地を対象に 40 年以上の長期にわたって大阪市の施行してきた第二種市街地再開発事業を視察した。

見学会終了後交流会及び有志による懇親会を開催した。

- (3)都市計画に係る中堅・若手技術者交流会(平成 29 年度分 3 回開催)

参加者 国土交通省 5 名
協会会員 9 名

昨年度に引き続き都市計画に係る中堅・若手技術者交流会として、国土交通省都市局及び当協会会員の中堅・若手技術者が一堂に会し、日ごろ抱えている課題や問題点について意見交換を行った。

- (4)公益財団法人都市計画学会との意見交換会の開催(平成 30 年 3 月 8 日)

友好団体である都市計画学会の現執行部と当協会の役員及び学会と関連が深い委員会委員長による意見交換会を開催し、来年度の学術研究発表会での連携事業、認定都市プランナー等認定・登録制度等について意見交換を行った。

- (5) その他事業

① 出版物の販売

平成 27 年度に刊行した「立地適正化計画策定業務実施に当たっての手引き」及び「土地区画整理事業マネジメント業務の手引き」を加え、既発行の「都市計画区域マスタープラン策定内容及び業務報酬算定要領」等と合わせて 10 種類を販売した。

- ② 都市計画 CPD の活用とその推進
- ③ 日本都市計画学会等都市計画関係団体との各種連携及び共同事業の実施
- ④ 国土交通省都市局との意見交換会の開催(H30.2.13)
- ⑤ 総会、理事会等会議の概要、各種委員会の活動状況等及び国土交通省都市計画関係の動き・予算・重点施策等のホームページへの掲載
- ⑥ 会員、都道府県、主要自治体、関係公益法人、大学、独立行政法人等へ、都市計画関係情報のメール配信
- ⑦ 会員への競争入札参加資格審査受付一覧表のメール配信
- ⑧ 建設コンサルタント業務の受注状況等実態調査の実施
- ⑨ 日本都市計画学会、都市計画協会等への協賛事業の実施

5. 東日本大震災復興関連の活動

- (1)都市局関連東日本大震災復興業務における協会会員の取組状況のレビュー
- (2)UR都市再生機構による「マネジメントを活用した事業推進検討会」への対応
- (3)都市計画コンサルタントが果たした役割などの整及び東北地区協議会幹事会社からのヒアリングの実施
- (4)復興記録の整理